

22年度要求額 451億円（対前年度比 10億円増）
（文教施設費 411億円、不動産購入費 40億円）
 〔他に、財政融資資金 390億円（対前年度比 13億円増）〕

国立大学法人等の施設は、世界一流の優れた人材の養成、創造的・先端的な研究開発、地域高度医療を推進するために不可欠な基盤であることから、**大学等の教育力・研究力を強化し、質の高い医療を提供**するため、「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」に基づき、国立大学法人等施設の重点的・計画的整備を支援する。

「第2次5か年計画」※（平成18～22年度）の概要

※ 本計画は「第3期科学技術基本計画」（閣議決定）に基づき策定

基本方針

・老朽施設の再生を最重要課題とした上で、併せて、新たな教育研究ニーズによる施設の狭隘化の解消を図り、**人材養成 機能を重視した基盤的施設及び卓越した研究拠点の再生**を図る。また、大学附属病院についても計画的な整備を図る。

整備目標

・整備需要：約1,000万㎡ ⇒ 緊急に整備すべき対象に重点化
整備目標：約540万㎡ ⇒ 所要経費：約1兆2,000億円

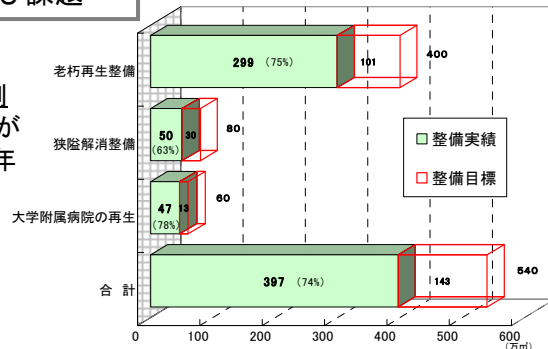
I. 教育研究基盤施設の再生	①老朽再生	約400万㎡
	②狭隘解消	約80万㎡
II. 大学附属病院の再生		約60万㎡

システム改革

・国立大学法人等が取り組む、施設マネジメントや新たな整備手法等の**システム改革を一層推進**する。

「第2次5か年計画」の進捗状況及び課題

- 整備目標（540万㎡）に対し、残り約3割（143万㎡）の整備が残存。特に、耐震性が著しく低い施設については、第2次5か年計画期間中の**確実な措置が必要**。
- この他にも狭隘化への対応や医療環境の改善等の課題がある。



要求のポイント

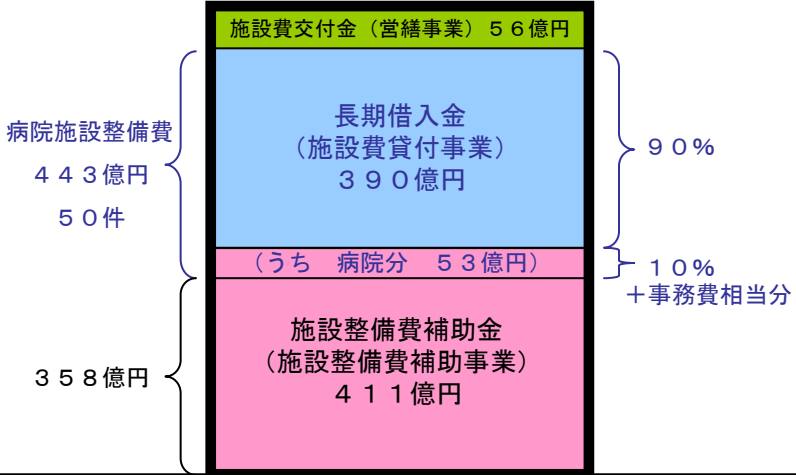
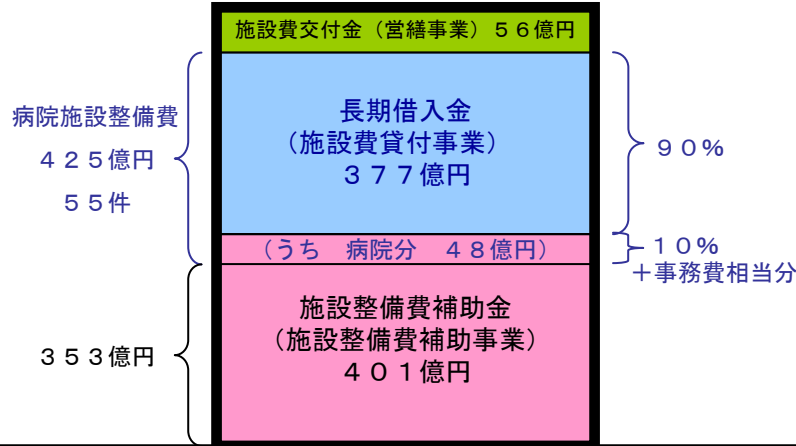
「第2次5か年計画」の最終年度として整備目標の達成を目指しつつ、真に緊急性が高く最優先に実施すべき以下の施策を重点的に実施する。

- ◆ 安心・安全な教育研究環境を確保するため、**最重要課題として施設の耐震化等の老朽再生整備を推進**
- ◆ 先端医療の先駆的役割などを果たすため、**大学附属病院の再開発整備を推進**

平成22年度 国立大学法人等施設整備費の概算要求の概要

平成21年度予算額
834億円

平成22年度概算要求額
857億円
(10月15日時点)



「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」の進捗状況

区 分	整 備 面 積				施設整備費
	老朽再生整備	狭隘解消整備	大学附属病院の再生	合 計	
整 備 目 標	400 万㎡	80 万㎡	60 万㎡	540 万㎡	1兆2,000 億円
施設整備費補助金等 [平成21年度補正予算まで]	【71%】	【28%】	【73%】	【65%】	【60%】
	285.4万㎡	22.4万㎡	43.9万㎡	351.7万㎡	7,148億円
各大学の自助努力 [平成20年度まで(実績)]	【4%】	【35%】	【6%】	【8%】	【10%】
	14.0万㎡	27.9万㎡	3.8万㎡	45.7万㎡	1,211億円
計	【75%】	【63%】	【78%】	【74%】	【70%】
	299万㎡	50万㎡	47万㎡	397万㎡	8,359億円

平成22年度概算要求額

施設整備費補助金等	15.9万㎡	2.0万㎡	13.0万㎡	31万㎡	857億円
第1次5か年計画実績 計上のPFI事業相当額	—	—	—	—	△66億円
合 計	【79%】	【65%】	【100%】	【79%】	【76%】
	315万㎡	52万㎡	60万㎡	428万㎡	9,150億円

注1) 合計欄の【】書は、整備目標に対する進捗率を示す。

注2) 施設整備費欄は、施設整備費補助金(不動産購入費を除く)、財政融資資金及び施設費交付金の合計額。

※H22要求・・・施設整備費補助金(不動産購入費を除く)411億円、財政融資資金390億円、施設費交付金56億円